

# 奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況 報告書(概要)

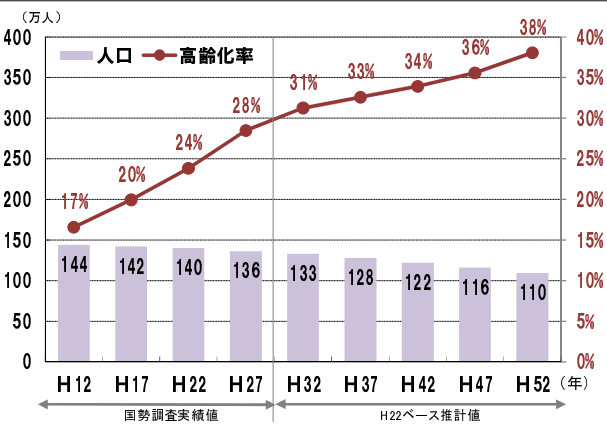
# 1. 公共交通の動向

## 1. 公共交通を取り巻く環境

### ◆県内人口の動向

#### ① 総人口と高齢化率

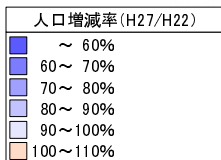
- 奈良県の総人口は減少傾向、高齢化率は上昇傾向
- 平成22年から平成27年にかけて、総人口は約4万人減少、高齢化率は約4%上昇



出典) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所資料

#### ② 市町村別人口(H22→H27推移)

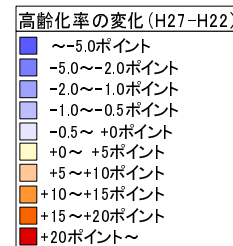
- 平成22年から平成27年にかけて、北西部地域の一部を除き全体的に減少傾向



出典) 国土数値情報、国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所資料

#### ③ 市町村別高齢化率(H22→H27推移)

- 平成22年から平成27年にかけて、中部地域及び南部・東部地域で上昇幅が大きい傾向

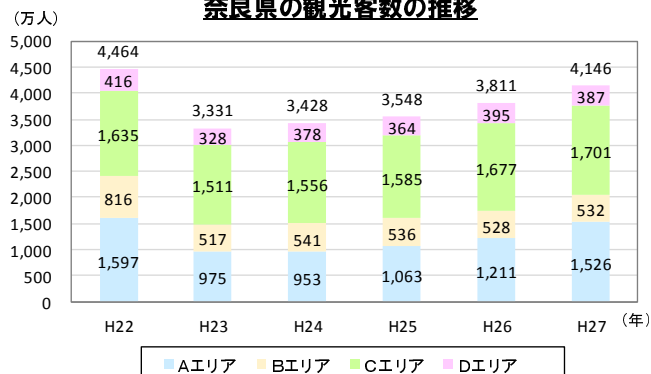


出典) 国土数値情報、国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所資料

### ◆県内観光客数の動向

- 平成22年の「平城遷都1300年祭」の開催後、平成23年は東日本大震災や紀伊半島大水害の影響等から減少
- その後平成27年にかけて一貫して増加傾向

#### 奈良県の観光客数の推移

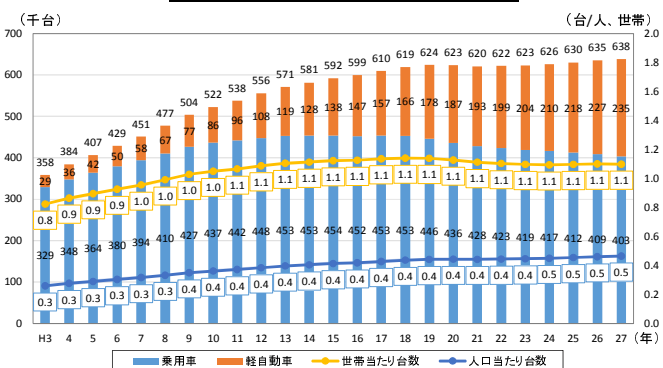


出典) 観光客動態調査報告書

### ◆マイカー普及の動向

- 県内の自動車保有台数は、近年漸増傾向
- 世帯当たりの保有台数はほぼ横ばいで、人口当たりの保有台数は微増

#### 奈良県の自動車保有台数の推移

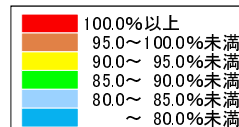


出典) 奈良県統計年鑑、奈良県推計人口調査

### ◆市町村財政の動向

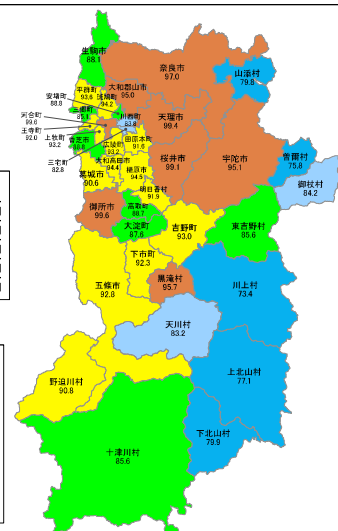
- 経常収支比率の平成27年度の県内市町村平均(93.5)は、平成26年度より2.5ポイント低下したものの、依然として全国平均(90.0)を上回る

#### 市町村経常収支比率 (平成27年度)



#### 経常収支比率

毎年度経常的に収入できる一般財源(地方税等)等に対する、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源(人件費等)の割合で、財政構造の弾力性を判断するもの。この比率が高いほど、財政構造が硬直化していることになる。



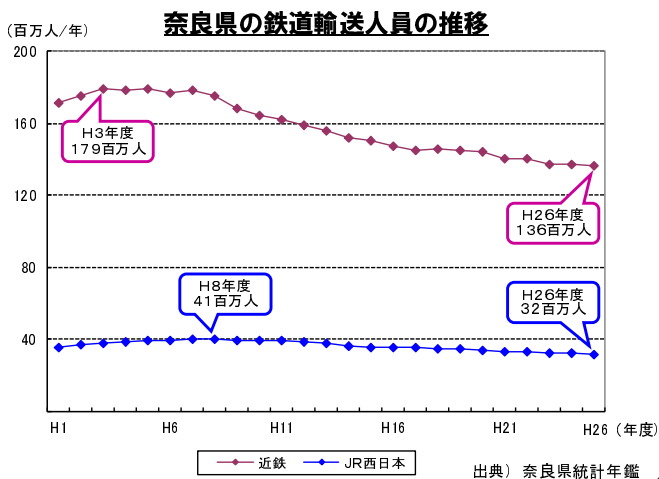
出典) 奈良県市町村振興課資料より作成

# 1. 公共交通の動向

## 2. 公共交通の状況

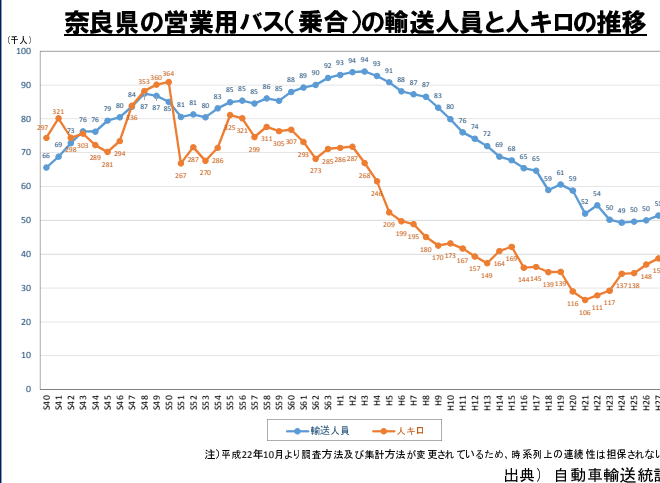
### ◆鉄道事業の状況(輸送・サービス動向)

- 近鉄の輸送人員は平成3年度、JR西日本の輸送人員は平成8年度をピークに減少傾向



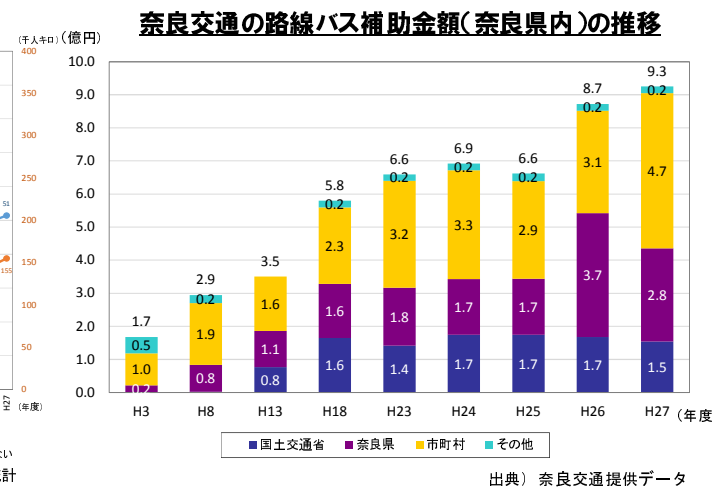
### ◆バス事業の状況(輸送・サービス動向)

- 営業用バス(乗合)の輸送人員は、平成3年度をピークに減少傾向にあったものの、平成24年度を底に下げ止まりの傾向



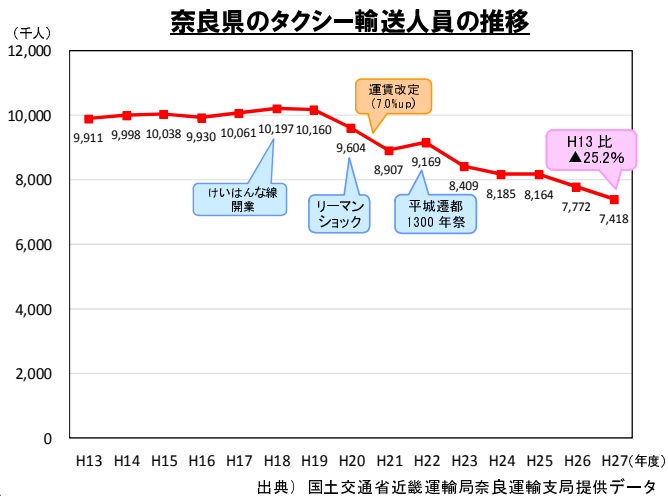
### ◆バス事業の状況(公的支援)

- 奈良交通の路線バスへの補助金は増加傾向。市町村の負担が拡大傾向



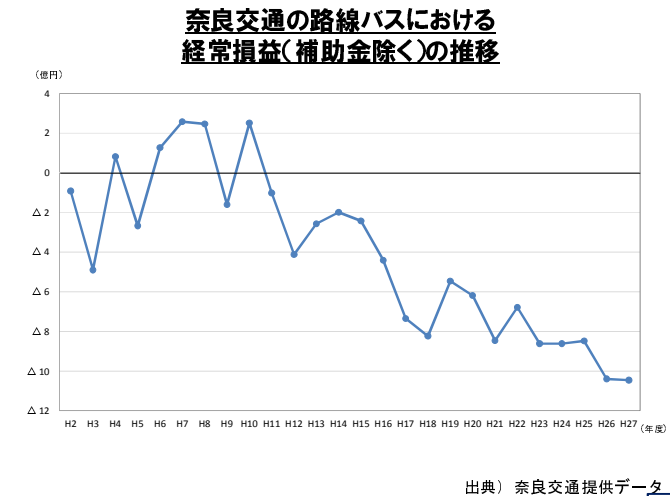
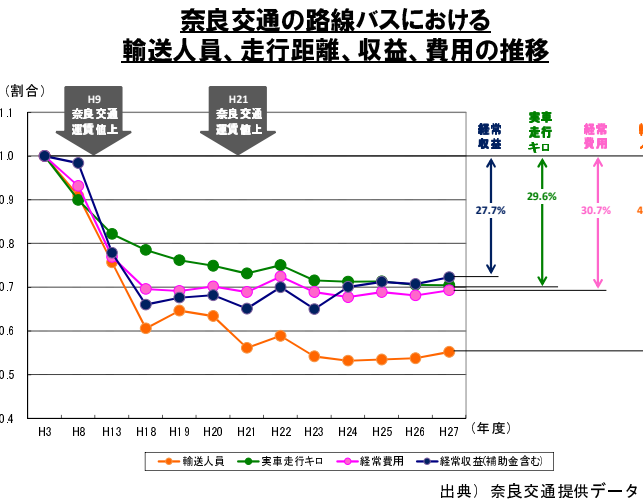
### ◆タクシー事業の状況(輸送・サービス動向)

- タクシーの輸送人員は、平成20年秋に発生したリーマンショック以降減少傾向。規制緩和前の平成13年度から平成27年度にかけて約25%減少



### ◆バス事業の状況(経営状況)

- 平成3年度から平成27年度にかけて、奈良交通の輸送人員の減少幅は実車走行キロの減少幅を上回って推移
- 平成24年度以降、奈良交通の経常費用の減少幅は経常収益の減少幅を上回って推移し、事業収支は改善
- しかし、補助金を除く経常損益の赤字幅は拡大傾向。平成27年度は約10億円の赤字が発生



## II. 施策の実施状況

### 1. これまでの取組を更に推進していくもの

#### 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく『地域公共交通網形成計画』の策定

○県及び県内39市町村が共同して「奈良県地域公共交通網形成計画」を策定(28年3月)。

#### まちづくりや保健、医療、福祉、教育、観光、産業等に係る施策との連携

- 観光客の南部・東部地域へのアクセス支援として、運賃相当額を補助する**キャッシュバックキャンペーン**を実施(28年12月～29年3月)。
- (仮称)登大路バスターミナル整備において、**一次造成工事**を完了(29年2月)。
- 県営プール跡地**について、コンベンション施設等の整備運営事業者と契約を締結し、**設計に着手**(28年7月)。
- JR西日本との包括連携協定に基づき、「**JR新駅周辺地区**」について、**奈良県、奈良市、JR西日本**の3者による**連携協定**を締結(28年5月)。関係事業について、**事業認可**を取得(28年7月)するとともに、**都市計画決定**(29年3月)。
- 京奈和自動車道**について国に対し**整備促進要望**を行うとともに、**一般国道309号丹生バイパス**(28年8月供用開始)等の骨格幹線道路ネットワークを整備。
- 「**奈良県次世代自動車充電インフラ整備計画**」(25年9月)に基づき、**電気自動車等の充電器を整備**(経路94箇所・目的地103箇所)。
- 南奈良総合医療センター**の玄関前ロータリー部分に**バス乗降場**を整備(28年4月オープン)。
- 「**ぐるっとバス**」について、通年の土日祝日及び観光シーズン等の平日を合わせ**146日間**運行。
- 春秋の観光シーズン**に、奈良市役所駐車場や国道24号高架下駐車場を活用して**パークアンドライド**を実施(春:16日間、秋:27日間)。
- 「**奈良県自転車利用促進計画**」(22年12月)に基づき、広域的な自転車ネットワーク約600kmのうち、**約500kmのサイン整備**が完了。
- 近鉄、JR西日本、奈良交通**と連携して、**橿原市、高取町、明日香村**の3市町村を舞台に、スマートフォンを使った**デジタルスタンプラリー**を実施(28年10月～12月)。

#### 公共交通の利用環境の整備

- 県内の**鉄道駅**(1日あたり平均乗降客数**3千人以上**)について、**近鉄平端駅、近鉄下田駅**及び**近鉄真菅駅**の3駅でエレベータ等の整備支援を行い、**平端駅及び下田駅**において**段差を解消**。これにより、**28年度末**における**段差解消率**は、前年度末より**3.1%上昇し、73.4%**。
- 県内の**ノンステップバス**について、新たに8台の導入支援を行う等により**33台**を導入。これにより、**28年度末**における**ノンステップバス導入率**は、前年度末より**4.7%上昇し、43.8%**。
- 近鉄大和西大寺駅、近鉄郡山駅**及び**近鉄御所駅・JR御所駅**について、駅を中心とした**まちづくり**の検討を進めるための**連携協定**を締結(29年4月)。

#### 公共交通のソフト面での利用促進

- 奈良交通**において路線バスの運行情報等を新たに**2つの経路検索サイト**に掲載し、**情報提供を充実**(計**8サイト**に掲載済)。
- 葛城市コミュニティバス**への**バスロケーションシステム**の導入を支援(29年1月運用開始)。
- 警察本部**において、**高齢者運転免許自主返納支援事業**(タクシー・バス乗車運賃の割引、商品・施設入場料・飲食代等の割引等)の推進(28年**高齢者返納者数:3,808人**)。

#### 市町村との連携・協働

- 奈良県地域交通改善協議会**を開催(幹事会1回、地域別部会3回、路線別検討会議46回)。
- 市町村等**が設置している**25の協議会等**に**延べ53回**出席し、助言等を実施。

#### 県民等とのコミュニケーション

- 奈良県地域交通改善協議会**において、住民代表として**奈良県自治連合会長**が委員として参画。
- 市町村等**が設置している**33の協議会等**の**全て**において**住民代表**が委員として参画。

### 2. 取組内容を今後新たに検討するもの

#### まちづくりや保健、医療、福祉、教育、観光、産業等に係る施策との連携

- 奥深い奈良の魅力を楽しめる**中中和の観光地を巡るコース**を中心に、大和八木駅を出発点とした「**大和しかバス七変化**」ツアーとして**16コース**を設定(ツアー催行数:**54**、参加者数:**477名**)。
- 外国人観光客のニーズを踏まえ、**葛城の相撲体験・當麻寺の参拝**を行うコースや**飛鳥での果物狩り・大神神社の参拝・日本酒体験**を行うコース等の「**奈良県外国人観光客交流館**」を**発着するバスツアー**を造成(**53本**催行)。

#### 新たな交通サービスの実現に向けて

- 奈良交通において、**臨時バス**を延べ約**3.2万**便運行。
- 奈良県ライフライン防災対策連絡会**を開催し、**JR西日本、近鉄、奈良交通**を含めた各ライフライン機関と**意見交換**及び**情報共有発信訓練**を実施。

#### 働く場としての交通事業者のあり方

- 奈良交通において**ステップアップドライバー制度**を充実するとともに、県内高校の進路指導の教員等に対し**バス運転手等の職業紹介**を初めて実施する等**リクルートを強化**。

#### 県職員はじめ公共交通に関わる人材の育成

- 県及び市町村の職員や民間事業者等を対象とした**公共交通に関わる人材育成のための研修**(「**奈良県地域公共交通人材育成研修**」)を新たに実施(**2回**開催)。

#### 行政が提供する交通サービスに係る今後の契約のあり方

- 「**ぐるっとバス**」について、公平性・競争性をより確保するため、**公募の参加条件を緩和**。